

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

(単位：千円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち交付金	事業実施状況	効果検証・課題	担当課
1	ひとり親世帯生活支援 特別給付金	物価高騰の影響を受けて厳しい状況にある低所得の ひとり親世帯を支援するため給付金を支給するもの。	R6.12	R8.3	256,569	208,000	次のとおり支給した。 ・児童扶養手当受給者 7,264世帯 11,193人 ・公的年金受給者（児扶手未申請または全停止） 142世帯 215人 ・家計急変者 486世帯 790人 合計 7,892世帯 12,198人 支給金額 243,960,000円	物価高騰の影響を受けて厳しい状況にある低所得 のひとり親世帯の支援に寄与した。	健康福祉部 子ども家庭課
2	LPガス料金高騰対策事業	LPガスの料金高騰により影響を受けている県民、県 内事業者の負担を軽減するため、LPガス販売事業者 を通じて、値引きによる支援を行うもの。	R6.12	R7.6	378,928	320,413	（家庭向け） 支援件数 209,701件 支援額 312,257千円 （事業者向け） 支援件数 50㎡未満 5,100件 50㎡以上300㎡未満 2,929件 300㎡以上 1,231件 支援額 50㎡未満 7,406千円 50㎡以上300㎡未満 21,968千円 300㎡以上 27,697千円 （事務費） 9,600千円	LPガス料金高騰対策のため、県民、県内事業者に しLPガス販売事業者を通じて、値引きによる支援 を行うことにより、生活を支援するとともに、県 民の県内事業者の営業継続につなげることができ た。	危機管理総局 危機管理課
3	特別高圧電気料金高騰 対策事業	電気料金高騰の影響を受けている特別高圧契約で受 電する中小企業等の負担を軽減するため、電気料金 の一部を助成するもの。	R6.12	R7.8	66,640	41,520	電気料金高騰の影響を受けている特別高圧契 約で受電する中小企業等に対して、支援金を 支給した。 支給事業所数 108件 支給金額 65,782千円 ※以下の単価に基づき支援金を支給 令和6年8月～9月：2.0円/kWh 令和6年10月：1.3円/kWh 令和7年1月～2月：1.3円/kWh 令和7年3月：0.7円/kWh	支援金の支給により、電気料金高騰の影響を受け ている特別高圧契約で受電する中小企業等の負担 の軽減に寄与した。	商工労働部 経営支援課
4	事業者の未来への投資 を応援する総合補助金	物価高騰が長く続き、先行きが見えない中、県内事 業者が物価高騰等の影響を乗り越え、将来に向かっ て成長力の強化や生産性向上につなげて行くため に、創意工夫を凝らして取り組む県内事業者の設備 投資を幅広く支援する。	R6.12	R8.2	2,020,363	1,858,777	県内事業者が、物価高騰等による影響を乗り越え るため、創意工夫を凝らして取り組む設備投資に 要する経費に対して補助金を交付した。 交付件数 2,305件 交付金額 1,914,709千円	補助金の交付により、県内事業者に対して、幅広 く事業継続を下支えし、将来に向かって事業展開 する効果を生み出した。	商工労働部 産業政策課
5	医療・福祉施設応援金 事業	物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利 用者に転嫁できない中であっても、サービスを維持 しながら運営を続けている医療・福祉施設に対し、 応援金を支給するもの。	R6.12	R7.5	771,287	759,967	次の施設に応援金を支給した。 1 医療施設等 ・病院73施設 9,324床 ・有床診療所72施設 ・無床診療所（内科・歯科） 986施設 ・訪問看護ステーション、助産所 128施設 ・薬局、施術所、歯科技工所 1,524施設 福祉施設等 2 介護、障害福祉、 ・児童福祉施設等（入所施設） 372施設 ・グループホーム等居住施設 206施設 ・介護、障害福祉、 ・児童福祉施設等（通所施設） 1,100施設 ・介護、障害訪問・相談事業所 606施設 ・委託里親、子ども食堂 86施設	物価高騰による経費の増加分を公定価格等により 利用者に転嫁できない施設の運営を支援すること ができた。	健康福祉部 健康福祉総務課 長寿社会対策課 障害福祉課 医務国保課 薬務課 子ども政策課 子ども家庭課
6	私立学校応援金事業	物価高騰等により経費が増加する中で、教育活動を 継続している私立の中学校、高等学校、専修学校及 び各種学校に対し、応援金を支給するもの。	R7.1	R7.2	15,540	15,540	物価高騰等により経費が増加する中で、教育活動 を継続している私立高校等47校に対して、応援金 を支給した。	物価高騰の中で私立高校等における学校活動の継 続に寄与した。	総務部 総務学事課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
7	木材等搬出経費高騰対策事業	燃油価格等の高騰により、林業従事者の生産活動における経費負担が増大しているため、伐採した木材の搬出経費の一部を支援するもの。	R7.1	R7.3	1,199	1,199	燃油価格等の高騰により、林業従事者の生産活動における経費負担が増大しているため、伐採した木材の搬出経費の一部を支援した。 搬出材積 2,127㎡	森林組合や林業事業体に木材等の搬出経費を補助することにより、燃料価格等の高騰で減少した県産材の供給量の向上に寄与した。	環境森林部 森林・林業政策課
8	貨物自動車運送業支援事業	燃油価格高騰により、物流の基幹的役割を担う貨物自動車運送事業者が厳しい経営状況に置かれていることを踏まえ、安全で安定した貨物輸送の維持を図るため、燃料費の一部を支援するもの。	R7.1	R7.8	373,015	304,304	貨物自動車運送業者に対して香川県原油価格・物価高騰に伴う貨物自動車運送業支援金を交付した。 普通貨物自動車 11,343台 340,290千円 小型貨物自動車 639台 12,780千円 軽貨物自動車 1,556台 15,560千円	燃油価格高騰により厳しい経営状況に置かれている貨物自動車運送業者に対して、車両数に応じた支援金を支給することで、貨物輸送の安全で安定した運行の維持が図られた。	交流推進部 交通政策課
9	配合飼料価格等高騰緊急支援事業	配合飼料価格等の高騰により、経営が厳しい状況にある畜産農家に対して、畜産経営の維持を図るため、飼料購入経費の一部を助成するもの。	R6.12	R7.8	923,378	320,832	配合飼料価格の高騰等により、経営が厳しい状況にある畜産農家に対し、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの飼料購入経費の一部を助成し、畜産経営の維持を図った。 ①配合飼料補助 支援金額：746,608千円 支援事業者：202事業者 ②粗飼料補助 支援金額：176,770千円 支援事業者：136事業者	配合飼料等の価格高騰により経営に大きな影響を受けた畜産経営の継続に寄与した。	農政水産部 畜産課
10	漁業経営セーフティネット加入促進支援事業	飼料価格高騰に対応するため、県内の養殖業者が、国が構築する漁業経営セーフティネット（養殖用配合飼料）に加入する際に、必要となる漁業者負担分の一部を支援するもの。	R7.4	R8.3	105,230	80,000	「漁業経営セーフティネット構築事業（養殖用配合飼料）」に加入した県内養殖業者に対して、漁業者積立金の一部支援を行った。 加入漁業者 35漁業者 漁業者積立金総額 325,836千円	漁業者積立金の一部を支援することで、養殖業者の制度加入を促進し、飼料価格高騰対策に係る負担を軽減し、経営安定に寄与した。	農政水産部 水産課